

かごしま 市議会だより

2018 No.341

平成30年5月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表) ☎099-216-1454(政務調査課直通)
<鹿児島市議会ホームページアドレス>
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html



第1回定例会

鹿児島市議会議員定数条例 一部改正の件を可決

―議員定数を「50人」から「45人」へ(次回の一般選挙から施行)―



人と想いが行き交う場所

～ 桜島港フェリーターミナル 2018年3月供用開始 ～

～目次～

第1回定例会の概要、
議決された主な議案の要旨
..... 1面

代表質疑から 2～4面

個人質疑から 5・6面

委員会から 6・7面

市議会議員定数条例一部改正案に
関する主な経過、審議結果
..... 7面

議案等に対する各会派等の
表決態度 8面



平成30年第1回定例会は、2月13日から3月22日までの38日間にわたって開かれました。

この定例会では、29年度の一般会計・特別会計・企業会計補正予算や「民生安定資金貸付基金条例廃止の件」のほか、30年度の一般会計・特別会計・企業会計予算をはじめ、「介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例制定の件」、「介護保険条例一部改正の件」、「水道局職員定数条例一部改正の件」、「市議会議員定数条例一部改正の件」など議案67件を議決しました。

議決された主な議案の要旨

- ▼平成29年度鹿児島市一般会計補正予算(第5号)
 - ◎主な内容
 - ・市営住宅ストック総合改善事業
 - ・校舎・屋体等整備事業(小・中学校)
 - ▼鹿児島市民生安定資金貸付基金条例廃止の件
 - 民生安定資金貸付制度を廃止することに伴い、民生安定資金貸付基金を廃止するもの
 - ▼平成29年度鹿児島市一般会計補正予算(第6号)
 - ・吉野地区土地区画整理事業に係る補償金
 - ・クローラー設置・更新事業(小・中・高等学校)
 - ▼鹿児島市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例制定の件
 - 介護保険法の規定に基づき、介護医療院の人員、施設および設備ならびに運営に関する基準を定めるもの
 - ▼鹿児島市介護保険条例一部改正の件
 - 平成30年度から32年度までの保険料率を定めるとともに、介護保険法施行令の一部改正に伴う保険料段階の判定に関する基準の見直し等をするもの
 - ▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件
 - 水道料金等の徴収業務の委託等に伴い、水道局の職員の定数を改めるもの
 - ▼平成30年度鹿児島市一般会計予算
 - ◎主な内容
 - ・明治維新150周年事業
 - ・産婦健康診査事業
 - ・新南部清掃工場(ごみ焼却施設・バイオガス施設)整備・運営事業
 - ・クリエイティブ産業創出拠点整備事業
 - ・よりよい教育環境づくり推進事業
 - ・鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業
 - ・「鹿児島市広域戦略(仮称)」策定事業
 - ▼鹿児島市議会議員定数条例一部改正の件
 - 7面の「市議会議員定数条例一部改正案に関する主な経過、審議結果」をご覧ください。
 - ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
 - ・清水ゆかり氏 ・田中絹代氏 ・奥美恵子氏 ・大藪邦宏氏

代表質疑から

第1回定例会では、8会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。



本会議の様子は、インターネットで録画を放映していますので、ぜひご覧ください。



(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



自民みらい 田中良一議員

新年度予算案

問 過去最高の新年度予算案についての市長の思いと期待を示せ。

答 明治維新150周年を迎え、本市にとって市街地再開発や2年後の国体開催等「第2の維新の波」が訪れている。市民一人一人が「維新のふるさと鹿児島市の明るい将来像」を描けるよう、「たからかに巻き上がる風」、「おおらかに包み込む風」、「のびやかに湧き上がる風」の三つの風を起し、活力と希望に満ちたまちづくりを力強く進めたいとの思いを込めて予算を編成した。

人口減少対策

問 本市の人口減少が見込みより早いことの認識と取り組みは。

答 平成27年10月の国勢調査によると、日本の人口は5年前の22年に比べ、0.8割の減少、県は3.4割の減少、本市は1.0割の減少であり、本市の人口の動態は、自然動態が418人の減少、社会動態が718人の減少である。27年国勢調査において、本市の人口が60万人を下回った結果を踏まえ、地方創生総合戦略に掲げた施策をさらに積極的に進める必要があると考えている。

路面電車観光路線検討事業

問 平成24年度に設置された検討連絡会議の五つの案の平均概算

事業費は。ルートの基本的な考え方、起終点および基本計画決定から供用開始までの所要年数は。

答 同会議で整理された案に本港区線を経由する案を加えた計10ルートの概算事業費の平均は約47億円である。また、巡回ルートは基本とし、起終点は鹿児島中央駅を考慮しており、所要年数は基本計画決定から少なくとも3、4年を要すると考えている。

サッカー等スタジアムの整備事業

問 平成30年1月のサッカー等スタジアム整備検討協議会の提言内容は。都心部とはどこか。鹿児島中央駅西口の南側に位置する県工業試験場跡地一帯での検討は。

答 同協議会の提言では、「地域の活性化」や「市民生活の豊かさ向上」につなげていくためにはその整備を進めていく必要がある。県立鴨池陸上競技場の利用状況や施設面の現状も考慮すると、新たなサッカー等専用スタジアムの整備は欠かせないとされている。

また、「立地」に関しては、都心部、「機能面」では、快適性・多様性を備えること、「複合的な用途」としては、稼働率が高く、収益性や公益性のあるものと組み合わせること、「整備・管理運営手法」としては、可能な限り民間の資金や経営ノウハウなどを生かすことが望ましく、シンボル施設として鹿児島にふさわしく、持続可能なスタジアムが実現されることを期待するとまとめられている。都心部とはおおむね中心市街地と考えており、中央駅西口については30年度の調査対象区域になる。

おきおんさあ宵祭補助金

問 鹿児島祇園祭おきおんさあは薩摩人により守られてきた伝統行事である。新年度はその宵祭の開催への補助金が計上されているが、その必要性、目的、交付対象団体、対象経費および補助額は。

答 同補助金は、経済団体等が平成28年度から実施している宵祭を支援し、観光客のさらなる誘致を図るもので、観光振興や中心市街地の活性化につながると考える。交付対象は鹿児島おきおんさあ振興会で、構成会員は鹿児島商工会議所や地元商店街、町内会等である。対象経費は、広報・宣伝の強化やイベント内容の一層の充実を図る経費とし、補助率2分の1、補助限度額300万円としている。

民進・無所属の会 米山たいすけ議員

消防団応援の店推進事業

問 消防団応援の店推進事業による効果をどう高めるか、その対応は。

答 より多くの店舗等に登録してもらうことが、消防団を応援しようとする気運の高まりにつながる。ことから、登録店舗の確保に向け、各団体等に協力を求めるとともにホームページへの掲載やチラシ配布等を行い、周知・広報に努めたいと考えている。

問 消防団応援の店となるための応募方法およびその基準は。またどのようなPR等があるか示せ。

答 応募方法や基準については、本事業の趣旨に賛同してもらえ、市内所在の店舗等に、登録申込書を提出してもらうこととしている。登録店舗については、消防団員に一覧表を配布し、利用促進を図るとともに、表示証の掲示や卓上の

ぼり旗の設置、ホームページへの掲載のほか、希望に応じて日本消防協会の「全国消防団応援の店」に登録することにより、広く市民にPRしていきたい。

千日町1・4番街区市街地再開発事業

問 今回の事業には、公共空間の創出という新たな発想が提案されているが、その背景や目的および概要は。

答 公共空間の創出については、いづろ・天文館地区の歩行者通行量が減少傾向にあることや、他都市において、中心市街地に図書館等の公共施設を整備し、活性化につなげている事例があることなどを踏まえ、さらなる活性化につなげるため、子どもの遊び場や図書館機能等を併せた空間の創出を検討するものである。

問 中心市街地にある再開発ビルによる新たな交流の姿や形をどのようにイメージし、期待するか。

答 再開発ビルについては、公共空間の創出のほか、商業施設やホテル、展望レストラン、1階には広場や観光案内所などを整備することにより、観光・交流機能の強化などを図り、子育て世帯や観光客など、さまざまな方々が集う場所となることを期待している。

災害廃棄物処理計画策定事業

問 災害廃棄物処理計画を実効性のある計画にするには、どのような災害を想定し、その規模をどの程度と予想し、災害廃棄物の量を想定した計画とするのが重要であると考えるが、処理計画の策定に当たり、これらの想定は。

答 災害廃棄物処理計画は、水害・地震・津波・火山災害を想定しており、県などの計画と整合性を図る必要があることから、その規模や廃棄物の量については、県が平

成29年度末に策定する同計画で示される数値等を参考とする。

問 8・6水害などの本市の過去の災害の教訓をどのように生かしていくのか。

答 同水害では、水に濡れた畳や家具などの大量の災害廃棄物が発生し、収集作業や仮置場の確保などにおいて、迅速な対応が求められたことから、本計画では、災害廃棄物処理に係る事前対策や、災害発生後の応急対策、事後処理についての基本的な方針、具体策を定めることとしている。

病院事業

問 医師、看護師の時間外労働の現状について、一月当たりの平均時間と医師の最高時間上位3位の診療科名とその理由、過重労働時間が与える影響についての見解を示せ。

答 平成29年度12月までの1人一月当たりの時間外勤務時間数の平均は、医師53.1時間、看護職員11.1時間である。時間数上位の医師の診療科は、多い順に麻酔科、救急科、形成外科である。理由としては、専門医数が少ないこと、長時間に及ぶ手術や夜間、休日等の急患への対応などがある。長時間にわたる過重労働は、疲労の蓄積をもたらす最も重要な要因であり、健康障害のリスクを高めるものと認識しており、長時間労働の改善は大切なことであると考えている。

自由民主党維新の会 中島蔵人議員

市長の政治姿勢

問 生産性革命と人づくり革命の実現へ向け昨年末、政府が決定した「新しい経済政策パッケージ」と「未来投資戦略2017」に対する所感と本市の取り組みについての見解は。

答 国の政策では、国際競争において十分に戦える環境の整備や、民需主導の力強い経済成長を生み出すことなどが期待をされている。地方においても、成長と分配の好循環の成果を実感できるよう、国と一体となって地方創生の充実・強化に向けた取り組みを着実に進めることが重要であると考えている。本市でも、地元企業の経営基盤の強化や新産業の創出、企業立地の推進等を積極的に進めることにより、誰もが安心・安定して働ける次代の「しごと」づくりを全力投球・チャレンジしていきたい。

問 AI、ビッグデータ、IoTを駆使し、先進電子自治体へ向けた本市の取り組みについての市長の見解は。

答 情報化社会が進展する中、市民生活の利便性向上と地域の活性化をより一層図るためには、AIやIoTなどの新技術の活用が極めて重要であると考えている。現在策定中の第四次地域情報化計画において、これらの新技術の活用を進める中で電子行政の推進など各種施策に取り組み、本市情報化をさらに推進していきたい。

鹿児島県人世界大会開催に向けた動き

問 鹿児島県人世界大会開催に向けた進捗状況は。また、明治維新150年と関連したプロジェクトは計画されているのか。

答 鹿児島県人世界大会については、平成29年9月に鹿児島商工会議所を事務局とする実行委員会が設置され、30年11月の開催に向

NPPO法人の現状および支援

問 NPPO法人の現状と課題は。また、分野別NPPO法人の状況とあり方およびその果たす役割は。

答 NPPO法人は、それぞれの専門性や柔軟性を生かし、多様化する市民ニーズ等に対して、きめ細かな取り組みを行うなど、行政を補完する役割が期待されている。本市のNPPO法人の現状は、平成25年度以降、約400団体で推移をしており、保健・福祉の推進や子どもの健全育成を図る活動など、さまざまな分野において地域課題や市民ニーズに対応した活動が展開されている。活動に当たり、後継者不足などの人材面のほか、資金面や運営面に課題を抱え活動が停滞し、解散に至る法人もあることから、本市では、NPPO法人等の活動に対する助成や人材育成のための講座などを実施している。

クルーズ船の誘致活動と受入体制の拡充

問 九州の港の都市間競争が展開されている現状と本市のクルーズ船誘致活動および受入体制の拡充に対する市長の思いと決意は。

答 マニフェストで「国際クルーズ船の誘致と受入体制の強化」を掲げ、これまでも船会社等に直接伺い、ポートセールスを行うなど誘致に取り組んできたところ

あり、寄港数が増加していることを嬉しく思っている。近年、クルーズ船の大型化が進む中、県においても22万トンのクルーズ船にも対応できるよう取り組みとしており、本市の観光振興にとっても好影響をもたらすものと考えている。今後とも、県などと連携しながら、さらなる誘致に取り組むとともに、増加する乗船客に本市の魅力をもっと感じてもらい、再訪してもらえよう、受入体制も強化していきたい。

自由民主党新政会 仮屋秀一議員

市長の政治姿勢

問 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、これまでの実績効果および課題を示せ。また、人口減少に対する今後の対策は。

答 人口減少問題を克服し、将来にわたって地域の活力を維持するため、地方創生総合戦略に掲げた各種施策を展開してきたところであり、合計特殊出生率の上昇や出生数の維持など、一定の成果が見られる一方で、若年層を中心に、大都市圏への転出超過の傾向が続いていることから、さらに社会動態の改善を進めることが重要であると考えている。

また、大都市圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、本市の持続的な発展の基礎を固めるため平成30年度においては、明治維新150周年という歴史的好機を起点として、交流人口の拡大や地域経済の活性化をはじめ、「子育てをするなら鹿児島市」のさらなる充実、次代を見据えたまちの総合力の発展、若者との協働・連携に取り組むなど、総合戦略に掲げた施策を、より一層積極的に進めていきたいと考えている。

問 広報戦略室の設置の理由とシティプロモーションに対する市長の決意は。

答 新年度に設置する広報戦略室は、地方創生の取り組み等によって高めてきた本市の魅力や施策等を、今後、市内外へさらに戦略的・効果的に発信するための総合的な広報戦略を策定し、本市のシティプロモーションを総括、推進していくものであり、これまで以上に本市の認知度やイメージを向上させ、さらなる交流人口の拡大や移住の促進等につなげていきたい。

問 サッカー等スタジアムの整備について、協議会からの提言を受けての本市のスタジアムデザインは。

答 サッカー等スタジアムの立地に関しては、本市がスポーツを通じたまちづくりを推進するに当たり、重要な要素であることから、さまざまな視点から慎重に検討する必要があると考えている。また、新たなにぎわい創出や地域の活性化など、本市の将来の発展に寄与するスタジアムとなるよう、県や関係団体と一緒に、検討を進めていきたいと考えている。

西郷どん 大河ドラマ館

問 大河ドラマ館における今後の取り組みは。

答 平成30年3月下旬に月替わり展示コーナー等を設置するとともに、大河ドラマの進行に合わせて展示内容を更新する。また、ドラマの出演者を招聘したイベントの実施や、旅行エージェンツへの商品造成の依頼を行うとともに、維新ふるさと館や歴史ロード等の周辺地域をはじめ、西郷ゆかりの地や他の観光施設等について情報発信を行い、さらなる入館者の増に向けて取り組んでいきたいと考えている。

不登校時における学習機会の確保

問 不登校の児童・生徒の学習機会の確保に対する認識は。

答 不登校の児童生徒については、学習機会の確保が学習への不安を取り除き、学校復帰につながることもあることから、重要であると考えている。また、学習支援を行う際には、児童生徒一人一人の状況を踏まえながら、学習意欲などを高めていくことが必要であるとと考えている。

自動車運送事業の抜本的見直し

問 自動車運送事業の経常赤字解消に対する交通局長の決意は。

答 交通事業の継続が可能となるよう、全体の収支バランスを図るためには、大幅な路線移譲による事業縮小が欠かせず、相当な痛みを伴うことになると思っており、局としての方針を固めた後は、民間事業者や職員労働組合等と時間をかけて十分に協議を重ねながら、全力で取り組んでいきたいと考えている。

公明党

小森のぶたか議員

歯科口腔保健の推進

問 財源内容を含む口腔保健支援センター設置事業の概要および期待される効果は。また、歯科口腔保健の推進に関する条例制定へ

の本市の評価・見解は。

答 同センターは、歯科口腔保健法に基づき、その推進拠点として、国の補助を一部受け、保健所内に設置する。関係機関、団体等との推進会議の開催などにより、口腔保健のさらなる充実が期待される。また、条例制定により、市民の意識啓発に一定の効果があると考えているが、引き続き、他都市の状況を研究していきたい。

地域おこし協力隊

問 観光農業公園地域おこし協力隊活動事業導入の概要および期待される効果は。

答 任用は平成30年10月から最長3年であり、地域資源を活用した体験・交流メニューの企画・運営をはじめ、地域や関係団体等と連携した交流イベントの開催のほか、園を拠点とするグリーン・ツーリズム活動団体の育成などに取り組みることとしており、効果として、都市と農村の一層の交流拡大による利用者の増や農村地域の活性化が図られるものと考えている。

平川動物公園 交通渋滞緩和対策

問 平川動物公園の臨時駐車場の今後の確保見直しは。また、園内駐車場の整備内容とスケジュールは。

答 ゴールデンウィーク期間中は谷山地区の工業用地を活用したパークアンドライドを実施しているが、平成31年度以降は用地確保が困難になる。現在の収容台数630台の園内駐車場に、立体駐車場を整備するための測量などの基礎調査を30年度に実施し、その後、

実施設計、整備工事を行い、33年度に平面部分を含めて収容台数1300台程度の駐車場として供用開始することを目指している。

成年後見制度の利用促進

問 成年後見制度利用促進事業の目的・概要は。

答 同事業は、成年後見センターを設置し、認知症や知的障害、精神障害などにより、成年後見人等による支援が必要な方を適切に制度の利用につなげ、その利用促進を図るものである。また、同センターの運営については、市社会福祉協議会に委託し、平成30年10月から運用を開始する予定である。

ヘルプマーク・ヘルプカード

問 ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発の現状認識および本市の取組状況と今後の普及啓発の考えは。

答 同マークは、平成29年10月以降、新たに6県で導入され、現在19都道府県で普及が進んでおり、本市では、市民の理解を進めるために、同マークの意味や配慮事項等についてホームページに掲載した。また、同カードについても全国で普及が進んできていると認識している。今後についても、引き続き、県に対し、ヘルプマーク・ヘルプカードの導入を要望するとともに、窓口での啓発チラシの掲示等、市民への周知を行いたい。

風しん予防接種事業

問 風しん予防接種事業の内容およびスケジュールは。

答 同事業は、抗体検査で、抗体価が低いとされる妊娠を希望する女性などを対象に3500円を助成することとしている。先天性風しん症候群の発症の予防が図られると考えられ、平成30年7月ごろからの事業開始を予定している。

社民・市民フォーラム 平山タカヒサ議員

市長の政治姿勢 (明治維新150年)

問 明治維新150年の節目の年に戦争の反省を踏まえて、子どもたちに何を期待するか。また、本市はどう進むべきと考えるか。

答 国民の多くが戦争を知らない世代となり、明治維新からの150年を振り返る中で、未来を担う子どもたちには、歴史の教訓を学びとることの大切さと、未来に向かってどう生かしていくかを考えてほしい。今を生きる私たちが再び戦争による惨禍を繰り返すことがないように、平和の尊さや戦争の悲惨さを次の世代に語り継いでいくことが極めて重要であると考へており、平和都市宣言に基づく各種の平和事業に積極的に取り組んでいきたい。

ごみの戸別収集

問 高齢世帯等ごみ出しが困難な世帯からの要請を受け、自宅まで取りに行くごみの戸別収集の導入を検討すべきと考えるが見解は。

答 本市においても高齢化が急速に進む中、市民生活に最も密着したごみ出しの支援について、国の動向や他都市の実施状況等を参

考に検討したい。

子どもの貧困対策

問 ひとり親家庭向けのしおり作成の背景、目的、内容および配布方法は。

答 アンケート調査の結果、ひとり親家庭に相対的貧困世帯が多く、他に比べて子育てに関する情報の入手手段がわからないと回答した人の割合が高かったことから、必要な情報を届けるためにしおりを作成・配布することとした。内容は、ひとり親家庭に対する支援制度の案内などで、配布については関係各課の窓口のほか、保健師等から気になる家庭へ直接配布することなどを考えている。

第四次鹿児島市障害者計画

問 障害者アンケートによると、不安や悩みの相談相手については家族や親族が最も多く、一方で、本市の障害者基幹相談支援センターの割合が極めて低いようだが、課題認識と対策は。

答 専門的な相談から一般的な相談まで幅広く対応できるように、相談支援事業者も含め相談員のスキルアップを図るとともに、さまざまな媒体を使いながら同センターの周知・広報を行っていききたい。

学校事務補助の雇用形態

問 労働契約法改正により、学校事務補助の何が変わるのか。

答 1年契約などの有期労働契約が繰り返し更新され、5年を超えた場合は、平成30年4月から本人の申し出により無期労働契約へ転換できるようにする。

問 学校事務補助制度について、抜本的に見直すべきでは。

答 学校事務補助の雇用のあり方については、業務内容や賃金等が学校により異なるなど諸課題があり、今後とも市PTA連合会と連携しながら検討を続けていく。

消防職員採用試験の色覚検査

問 本市消防局が色覚検査を実施している理由は。

答 消防活動の現場において、煙や炎の色、傷病者の出血の状況や顔色などが重要な判断要素となることから、採用の条件として色覚検査を行っている。

問 色覚検査を中止することへの見解は。

答 現場の実情や消防業務の特殊性を踏まえつつ、今後、国においても検討がなされることから、その動向を注視したい。

日本共産党 たてやま清隆議員

市立病院に 無料低額診療事業の導入を

問 市立病院は、初診時選定療養費の徴収が義務づけられる地域支援病院を県に申請しているが、紹介状のない来院患者から徴収する初診時選定療養費を平成30年度から現在の3240円を医科・歯科ともに5400円に引上げる予定である。初診時選定療養費の国の基準や鹿児島大学病院の状況は。

答 国の基準は、医科が5千円以上、歯科が3千円以上、鹿児島大学病院は、医科が5400円、歯科が3240円である。

問 初診時選定療養費の徴収を要件とする総合入院体制加算をいつ取得できたのか。また、取得による収益増は。

答 29年1月に施設基準を取得しており、年間約1億7千万円の増収である。

問 市立病院の税制上の優遇とその収益上の効果は。

答 医療法人と比較して、法人税、住民税、固定資産税、自動車取得税等が非課税であり、その効果を30年度予算で試算すると約2億円である。

問 初診時選定療養費を徴収するのであれば、初診時選定療養費の対象外となる無料低額診療事業を導入すべきと提案してきたが、これまでの市立病院の無料低額診療事業についての見解は。

答 同事業の実施要件の基準に達しないことや経営面に影響を及ぼすことから導入していない。

問 生活保護受給者を含む低所得の患者が延べ患者数の10割以上であれば申請できると考えるが、低所得の患者の実態把握と無料低額診療事業を導入し、生計困難な低所得の市民が受診できるようにすべきだと思いが見解は。

答 当院の経営面に影響を及ぼすことから、患者の実態把握を含め実施は考えていない。

自由民主党 入船攻一議員

無料低額診療事業

社会福祉法に基づく生計困難者のために、無料または低額な料金で診療を行う事業

旧島津氏玉里邸庭園上御庭一般公開

問 平成29年度一般公開の実績および来園者の感想や要望は。

答 初回が29年8月20日の日曜日

問 平成30年度の事業内容は。

答 駅前広場は、6月ごろから仮駅舎の建築に着手し、現駅舎を撤去した上で用地取得を行い、自由通路は、10月ごろから新駅舎との一体的な整備工事に着手する。上本町磯線は、7月ごろから交通局浜町営業所前より駅方向へおよび120mの改良工事に着手する。



旧島津氏玉里邸庭園上御庭

鹿児島都市拠点 総合整備事業

平成30年度の事業内容は。

答 駅前広場は、6月ごろから仮駅舎の建築に着手し、現駅舎を撤去した上で用地取得を行い、自由通路は、10月ごろから新駅舎との一体的な整備工事に着手する。上本町磯線は、7月ごろから交通局浜町営業所前より駅方向へおよび120mの改良工事に着手する。


個人質疑から

第1回定例会では平成29年度の議案について4人、30年度の議案等について15人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は下記のとおりです。

- | | | |
|------------------|---------------------|-------------------|
| 園山えり議員(日本共産党) | 平山たかし議員(無所属) | 小川みさ子議員(無所属) |
| 大園盛仁議員(無所属) | 大園たつや議員(日本共産党) | 井上剛議員(自民みらい) |
| のぐち英一郎議員(無所属) | 長田徳太郎議員(自由民主党新政会) | 幾村清徳議員(自由民主党維新の会) |
| たてやま清隆議員(日本共産党) | 森山きよみ議員(社民・市民フォーラム) | 伊地知紘徳議員(民進・無所属の会) |
| 佐藤高広議員(自由民主党新政会) | 杉尾ひろき議員(自由民主党新政会) | |
| しらが郁代議員(公明党) | 大森忍議員(社民・市民フォーラム) | (質疑順ではありません。) |

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→インターネット会議中継録画



平成29年度関係議案について

マリンポートかごしま(人工島)の整備

問 マリンポートかごしまの平成29年度の全体事業費と国・県・市の負担額の内訳は。また、事業内容と整備に至った経過を示せ。

答 全体事業費は1億4812万2千円、負担額は、国が4937万4千円、県が5924万9千円、市が3949万9千円である。また、事業内容は、16万トンのクルーズ船に対応するための防舷材や係船柱等の改良である。大型化への対応については、船会社からの要請も県に伝えてあり、今回県において、受入環境の整備に資したものである。

ロケーションシステム導入事業

問 ロケーションシステムの概要および導入の目的は。また、超高齢社会に適合するものか。

答 同システムはGPS機能を利用して、走行しているバスの位置や、天候・道路事情による定時からの遅れなどの情報を、リアルタイムでスマートフォン等に提供するものである。導入の目的は、運行の遅れなどに対する不満や不安を和らげるとともに、運行データを活用して、バスの定時運行の確保につなげ、利用者サービスの向上と利用促進を図るものである。また、将来的には、バス停を利用した案内もできるシステムであることから、高齢社会にも対応したものであると考えている。

民生安定資金貸付基金の廃止

問 民生安定資金の廃止については、貸付要件等を見直すことで市民のニーズがあるのではないかと、生活保護対象者等の自立を促すためにも、市民への融資制度は必要と思うが、見解は。

答 同資金においては、これまで社会情勢の変化を踏まえながら、利率や貸付額の見直しを行うなど、市民に使いやすいものとなるよう努めてきたところであるが、国・県が原資を負担し、県社会福祉協議会が実施している生活福祉資金と、本市単独の制度である民生安定資金を二元的に存続させる必要があるのかという課題もあつたことから、今回、こうした課題を踏まえ、総合的に判断する中で廃止することとしたところである。

平成30年度関係議案等について

子ども食堂への保険料助成

問 子ども食堂の主催者への行事保険料助成による効果、事業の詳細および周知スケジュールは。

答 子ども食堂への保険料の助成については、参加する方々が安心して利用できる環境を整えるとともに、主催者も安心して運営できる体制を支援するため、新たに実施することとしたもので、市内で子ども食堂を開催する団体が参加者等のための保険に加入する場合には、その保険料を対象に補助率10分の10で、1人当たり28円を上限に助成するものである。周知については、平成30年度内に説明会を開催するほか、ホームページに掲載することとしている。

未来を守るミルク支給事業

問 未来を守るミルク支給事業の概要、目的および効果は。

答 同事業は、HTLV-1抗体陽性の母親から出生した乳児に対し粉ミルクを支給するもので、完全人工栄養の実施による経済的負担の軽減を図り、母乳による母子感染を予防することを目的としている。この事業を通じて、母子感染予防の推進が図られ、次の世代が安心して子どもを生み育てることができるよう社会づくりにつながっていくものと考えている。

ひとり暮らし高齢者等安心通報システムの拡充

問 平成30年度のひとり暮らし高齢者等安心通報システムの拡充に至った経緯とその内容は。

答 同システムについては、専用の携帯型端末などを利用できるシステムが普及してきたことから、固定電話を必要としないシステムを導入するものである。固定電話回線が必要な従来型システムとの選択制にするとともに、固定電話を所有していない生活保護受給世帯の方などが従来型を希望する場合には、市の保有する固定電話回線を貸与することとしている。

今後のJR九州のダイヤ改正

高齢者の運転免許証自主返納促進への対応

問 高齢者の運転免許証自主返納促進への対応は。

答 本市が平成29年9月から実施している運転免許証自主返納優遇制度は、市が認定したサポーターに運転経歴証明書を提示することで、料金割引などのサービスが受けられるもので、レストランの飲食代金やタクシー料金の割引、定期預金の金利優遇などが行われている。運転免許証の自主返納促進のため、高齢者を対象とした交通安全教室など、さまざまな機会を捉えて同制度の周知を図るとともに、運転免許証の返納を含め、高齢者が安心して生活できる環境整備については、関係機関と連携し、各面から検討を進めていきたい。

ひきこもり対策と課題

問 本市のひきこもりに関する相談・支援体制の現状および平成28、29年度の相談者数は。また、相談者数や支援の現状に対する見解は。

答 本市では、生活・就労支援センターや保健所等においてひきこもりに関する相談を受け、支援を行っている。相談者数は、28年度が95人、29年度が30年1月末現在で76人である。相談窓口には一定件数の相談があることから、本人や家族への支援に努めているが、相談窓口に来られない方への支援をどのように進めていくかが、今後の課題ではないかと考えている。

今回のJR九州のダイヤ改正による本市への影響と対応

問 JR九州のダイヤ改正が本市に与える影響および対応を示せ。

答 本市関連では、新幹線1本および在来線9本の減便のほか、特急列車「はやとの風」の運転日の見直しなどが計画されており、影響としては、地域住民の利便性の低下や、観光面への影響等が考えられる。JR九州に対しては、本市も参画する県鉄道整備促進協議会において、見直しの要請を行っているところであり、今後の対応については、国への要請なども含め、引き続き県や沿線自治体と連携し、検討していきたい。

孤独死を出さないための施策

問 ホームレス状態からの生活保護申請数および開始件数の推移は。また、孤独死防止のための住宅支援を充実させる必要があると考えるが見解は。

答 ホームレス状態からの生活保護申請数と開始件数の推移は、平成26年度から28年度まで順に、生活保護申請数が166件、175件、143件、開始件数が159件、160件、135件である。また、孤独死等の対策として、巡回相談指導事業、訪問給食、緊急通報システム等の福祉サービスのほか、民生委員・児童委員の活動等により、相談支援や安否確認、孤独死の解消等に取り組んでいる。今後においても、県社会福祉士会や保護司会、警察等関係機関との連携を図る中で取り組んでいく。

CCRC（生涯活躍のまち）への取り組み

問 平成29年度に選定された事業内容や期待される効果、事業への本市の関わり方は。

答 事業主体の計画では、喜入地域において、移住世帯数を33年度までに30世帯とし、対象者は大都市圏から移住を希望する50歳代以上の健康な方を想定しており、住まいや医療・介護、社会参加や交流等の各種サービスの提供のほか、大学との連携や、地域における空き家を活用した取り組み等も提案されている。

今回選定した事業は、本市における生涯活躍のまち形成推進のモデルケースとなるほか、同地域を中心として、消費需要の喚起や雇用の維持・創出、地域の活性化などにつながることを期待している。本市としても、大都市圏からの移住促進に向け、事業主体と連携して情報発信に取り組むとともに、健康づくりや生涯学習など各種サービスの提供や、財政的な支援等を行っていききたい。

どにつながることを期待している。本市としても、大都市圏からの移住促進に向け、事業主体と連携して情報発信に取り組むとともに、健康づくりや生涯学習など各種サービスの提供や、財政的な支援等を行っていききたい。

解説 CCRC

都市部で生活する中高年齢者が自らの希望で地方に移住し、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり

かごしま国体とeスポーツ

問 平成29年のえひめ国体では、eスポーツを活用したイベント等も開催されたと聞かすが、かごしま国体でのeスポーツ実施の可能性や取り扱いは。

答 かごしま国体における実施競技については全て決定されており、その中にeスポーツは含まれていないところである。えひめ国体では文化プログラムの一つとして実施されたところであり、本県の文化プログラムについては、今後、県の実行委員会が募集を行い、日本スポーツ芸術協会と協議の上、日本体育協会に申請し、承認を得て実施されるものである。

解説 eスポーツ

電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、ビデオゲーム等を使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称

リノベーションまちづくり

問 平成29年度の取り組みを踏まえての街なかリノベーション推

進事業の内容と新規・拡充事業との相乗効果は。また、今後の推進についての見解は。

答 29年度は、初開催となるリノベーションスクールにおいて、3件の空き店舗等を対象に事業計画を検討・作成し、オーナーに事業提案を行った。30年度においても、シンポジウムやスクールを行うとともに、新たにスクール修了者が活用できる空き店舗の整備費や資金融資への支援を行うこととしている。また、同スクールにおいて空き店舗等の再生を担う人材を育成するとともに、店舗整備費や資金融資の支援により、スクール修了者等がより創業しやすい環境が形成されるものと考えている。今後とも、民間主導によるまちづくりを推進するため、同スクールの修了者をはじめ、不動産オーナーや民間事業者などと連携して、本市のにぎわい創出につながる取り組みを行っていききたい。

谷山地区連続立体交差事業における高架下の利用状況

問 谷山地区連続立体交差事業における四つの地区（慈眼寺駅周辺、高架一般部、谷山駅周辺、谷山電停周辺）ごとの高架下等の活用内容は。

答 高架下等の活用内容は、平成26年度に実施した地元意向調査を踏まえ、慈眼寺駅周辺は自転車等駐車場や駐車場、高架一般部は遊歩道、谷山駅周辺は自転車等駐車場、駐車場および遊歩道、谷山電停周辺は自転車等駐車場や駐車場として活用することとしている。なお、自転車等駐車場については、高架下での整備が完了し、残りの台数は鉄道残地や市有地に整備することとしており、また、遊歩道は、鉄道残地などを利用し

た自転車道と合わせて整備することとしている。

橋・道路等の老朽化対策

問 本市における橋、市道、トンネル等の老朽化について調査を実施した数量、補修が必要な数量、対策を実施した数量は。また、平成30年度の対応は。

答 調査を実施した数量、補修が必要な数量、対策を実施した数量は、橋が678橋、213橋、47橋、道路舗装が709キロメートル、170キロメートル、7.5キロメートル、トンネルが14本、4本、4本、横断歩道橋が27橋、5橋、3橋である。30年度は、橋は46橋の詳細点検、17橋の測量設計、15橋の補修工事、道路舗装は15路線の測量設計、27路線の補修工事を、トンネルは4本の詳細点検、3本の測量設計と長寿命化計画の策定を、横断歩道橋は18橋の詳細点検、3橋の測量設計、2橋の補修工事を予定している。

ダンボールコンポスト

問 ダンボールコンポストとはどのようなものか。また、モデルケースでの生ごみ減量の試算ならびに焼却コストへの効果および今後の展開は。

答 ダンボールコンポストは、もみ殻やおがくずなどを入れた段ボール箱に生ごみを投入し、微生物の力で分解させ堆肥化するもので、臭気も出ず手軽に取り扱うことができ、価格も1基当たり1500円〜3千円程度と安価である。また、家庭ごみの1人1日当たりの排出量570gのうち、生ごみは174gであり、仮に全量ダ

ンボールコンポストで処理したとすると、親子4人の子育て世帯で年間約250キログラムが減量され、60キログラムの堆肥ができる計算となる。生ごみの減少は焼却経費等の削減につながるから、家庭で手軽に取り組めるダンボールコンポストのさらなる普及に努めていく。

学校規模適正化・適正配置

問 学校規模適正化検討委員会からの提言を受けての基本方針策定の考え方と主な内容は。また、統合を前提にした住民説明会ではなく、「統合も可能」とのスタンスでの説明会が大事ではないか。加えて、今後のスケジュールは。

答 本市においては、児童生徒にとつてよりよい教育環境を整備・充実させるため、同委員会からの提言を受け、パブリックコメント等を経て基本方針案を策定した。その内容は、学校の規模適正化・適正配置の必要性、学校規模を適正化する手立て等である。基本方針では、統合も適正化の手立ての一つとして示しているが、統合を前提としたものではない。今後は、平成30年7月から市内全域で保護者や地域住民等を対象に、小学校区または中学校区単位で説明会を開催することとしており、31年度以降については、説明会での意見等も踏まえながら対応していききたいと考えている。

委員会から

草木類資源化モデル事業

問 草木類資源化モデル事業については、家庭用剪定枝粉砕機の

レンタルと草木類の分別収集の二つを行う事業であるが、草木類については本市の家庭ごみの中でどの程度あるものか。また、今回の事業でどの程度の効果が見込めるものか。

答 家庭ごみのうち、草木類は年間2万1271トあり、市民1人1日当たりの排出量570gに換算すると114gになる。今回の事業による効果としては、家庭用剪定枝粉砕機10台のレンタルにより、年間約13トの減量化を見込み、市内の一部地区における分別収集では、約62トの資源化を見込んでいるところであり、これらを市民1人1日当たりの排出量に換算すると0.3gになる。

平成30年度に新設される広報戦略室の取り組み

問 広報戦略室の取組内容は。

答 全体的なイメージとしては、庁内では、関係部局に対して助言や調整などを行うとともに、シテイプロモーションに関して専門家による職員研修を行うなど、庁内体制の強化を目指す。市域内では、市政情報の広報や本市の魅力の発信のため、市民や市内事業者等に向けて、本市の認知度やイメージの向上につながるコンテンツとして地域資源を発信し、その情報を収集・集約しながら発信することにより、地域への愛着や誇りの醸成を目指す。市域外では、観光や移住促進など各分野における広報、宣伝と連携した発信に取り組み、市域内の取り組みで育まれた地域への愛着や誇りにより、オール鹿児島による発信力の高まりを期待し、市域外へのより一層の情報発信を目指して、本市の認知度やイメージのさらなる向上を図りたい。そして、

市議会議員定数条例一部改正案に関する主な経過、審議結果

議会運営委員会および議会改革推進研究会における主な協議経過

議員定数については、平成28年6月の議会運営委員会(以下「議運」という。)において、議会改革の1項目として確認され、以降、議長が設置した議会改革推進研究会において、調査・研究してきました。

その後、29年12月の議運において、議員定数については、今後、議運において協議していくことを確認し、協議を行いました。が、「削減」、「現状維持」の意見が出され、意見の一致をみるに至りませんでした。

市議会議員定数条例一部改正議案の提出、審議結果

平成30年2月26日、議員11人から、現行の議員定数「50人」を「45人」とする議案(鹿児島市議会議員定数条例一部改正の件)が提出されました。

同議案については、3月1日の本会議において提案理由説明が、3月9日の本会議において個人質疑が行われました。そして、3月22日の本会議において反対の討論が行われ、記名投票の結果、賛成多数(賛成46、反対3)で可決されました。

なお、定数45人での市議会議員選挙は、次回の一般選挙から施行されます。

本会議における提案理由説明の要旨

○鹿児島市議会基本条例において「議員定数の改正に当たっては、人口、面積、財政力、事業課題等を類似する他地方公共団体と比較検討し、議会が市民の意見を十分に反映できることを勘案するものとする」と定めており、これまでも各面から意見を出し議論を重ねてきた。

○中核市(本市を除く47市)と、議員1人当たりの人口・行政面積および議会費の一般会計予算に占める割合を比較した評価は、決して悪いものではないと考える。これを仮に45人で試算すると、その順位はそれぞれ上がることになる。

(現状)

- ・議員1人当たりの人口：11,962人(多い方から6位)
- ・議員1人当たりの行政面積：10.95km²(広い方から21位)
- ・議会費の一般会計予算に占める割合：0.47%(低い方から11位)

(議員定数45人で試算した場合)

- ・議員1人当たりの人口：13,291人(多い方から2位)
- ・議員1人当たりの行政面積：12.17km²(広い方から17位)
- ・議会費の一般会計予算に占める割合：0.43%(低い方から9位)

○これまでの議論で明らかになったように、「適正な議員定数をどのように導き出すか」ということは非常に難しく、議員定数は「多ければ多いほど良い」というものでもなければ、「少なければ少ないほど良い」というものでもない。

○今回の提案に至った最大の理由は、本市の人口減少である。本市は、直近の国勢調査において、統計上、初めて人口減少となったことが判明し、60万人の大台を割り込んだ。本市が策定した「鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において、2020年に約60万人としていた人口が、すでに60万人を割り込んでおり、予想を上回るスピードで人口減少が進んでいることが分かる。加えて、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、本市の人口は2040年に約52万人、2060年には約41万7千人になると予想されており、将来の人口減少は避けて通ることのできない大きな問題である。

○さらに、少子高齢化が進むことにより、65歳以上の人口比率、いわゆる老年人口比率は2040年に35.4%、2060年は39.5%になるとの推計がなされており、これまでに経験したことのない高齢化に直面することになる。超高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少が本市の税収減につながるるとともに、社会保障費の増大や人口減少に伴う地方交付税の落ち込み等が本市財政に大きな影響を与えることは間違いない。

○本市の将来を見据えた場合、これまで議員定数について長きにわたり協議してきた私どもの責任において、将来にわたって同様の議論を繰り返さなくて済むよう、その議論に終止符を打つべきであろうと考える。

○以上のようなことを踏まえ、本市議会としても将来の人口動態や財政状況等を総合的に勘案し、より効率的な議会運営と市民意見のさらなる反映を目指し、議員定数を50人から45人に改めるものである。

本会議における討論の要旨(反対意見)

○人口減少ありきの提案は、人口減少に歯止めをかけるべく取り組んでいる施策自体を否定することにもつながる。定数削減よりも、わが身を削る報酬等の削減こそ必要である。

○議会基本条例に基づき他の地方公共団体と比較検討した上で否決された平成27年2月の「2人」を上回る「5人」削減は到底受け入れがたい。

○本市が中核市に移行(平成8年)した人口約54万人当時の議論や検証の末、導き出された「50人」の定数は現在も20年後も本市の議会機能を保つ最低限の人数である。

○今議会での提案は、これまでより多い定数削減に対する議会全体の「覚悟」や「責任」を問うという点において、十分な時間を費やしたとは言えない。

市議会ホームページでの録画放映

提案理由説明、個人質疑および討論の詳細については、インターネットで録画映像をご覧ください。また、会議録は平成30年5月中旬以降に発行いたします。

(アクセス方法)

市議会トップページ → インターネット議会議中継録画 → 平成30年第1回定例会 → 提案理由説明：3月1日、個人質疑：3月9日、反対討論：3月22日



高齢者の元気応援協賛店登録事業

問 高齢者の元気応援協賛店登録事業の事業概要および期待される効果は。

答 同事業は、高齢者の生きがいづくり・健康づくりを推進するために、70歳以上の高齢者を対象に優待サービスを行う民間のスポーツ施設等を本市が協賛店として登録し、支援するものである。想

これら三つの取り組みを総合的な広報戦略として取りまとめ、同戦略に基づき交流人口の拡大等につなげていきたいと考えている。

定している協賛店としては、バドミントンセンター、ゴルフ練習場、ボウリング場、スポーツクラブ等のスポーツ施設や、映画館、美術館、カラオケボックス等の文化施設などであり、これらの施設において、利用料金等の割引や用具の無料貸し出しなどの優待サービスを受けられることになる。

スケジュールとしては、平成30年5月から協賛店の募集を開始し、9月からサービスを開始したいと考えている。

また、期待される効果としては、高齢者の生きがいづくりや健康づくりはもろろんのことであるが、協賛店においては、比較的客足の少ない平日の昼間に割引等を実施

市立病院跡地緑地整備事業

問 西郷どん 大河ドラマ館の閉館後に行う緑地整備において活用を図る、公募設置管理制度の概要と具体的な活用方針は。

答 公募設置管理制度、いわゆるパークPFIについては、平成29年に改正された都市公園法によ

することに、多くの高齢者の来店が見込まれるとともに、本市が協賛する事業所のPRも行うこととしていることから、地域経済の活性化にもつながっていくものと考えている。

り新たに設けられた制度であり、公園利用者の利便性の向上に資するため、飲食店や売店などの施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用して、一般の公園利用者

が利用する施設周辺の園路や広場等の整備改修などを一体的に行う事業者を公募により選定する制度である。本市においては市立病院跡地内に民間活用エリアの設置を計画しているが、同エリアにおいてカフェなどの設置および管理を行ってもらうほか、周辺の園路や広場部分の整備、駐車場の設置を行ってほしいと考えている。

問 水道料金等の滞納整理に当たり、生活困窮者等へは、これまでのように対応してきたのか。また、行政支援やサービスなどの情報については、委託後はどのような形で提供するのか。

答 滞納者が生活困窮の状態にある場合は、その度合いに応じて、生活保護の窓口を紹介するほか、収納課の窓口には市生活自立支援センターのパネルレットを配置しており、その案内もしている。

また、料金等が支払えない場合は、分割納付のための誓約書を提出させるなどの対応を図っている。このような生活困窮者への対応方法は、委託契約の仕様書の中でも示していたが、受託業者の提案でも、そのことはしっかりと把握されていたところである。水道局としては、お客様料金センターへの移行後も、福祉部門との連絡調整などについては怠ることなく引き続きしていきたい。

問 水道局では平成30年4月から、お客様料金センターを設置し、窓口業務の一元化や営業時間の拡大を図り、サービスの向上に努めるとしているが、委託する業務の内容は。

答 同センターでは、水道メーターの検針や、水道料金等の調定および調定更正、窓口受付および収納、給水停止およびその解除等を含む滞納整理などの業務を取り扱うこととしている。

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対 ※賛成・反対双方あり

	件 名	自由民主党新国会	公明党	社民市民フォーラム	自民みらい	民進無所属の会	自由民主党維新の会	自由民主党	日本共産党	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	結果	
議 案	▼鹿児島市民生安定資金貸付基金条例廃止の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	可決	
	▼平成29年度鹿児島市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×		
	▼特別職の職員の給与に関する条例等一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×		
	▼平成29年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×		
	▼平成29年度鹿児島市企業会計補正予算 [4件] 〔・病院事業特別会計（第1号） ・交通事業特別会計（第2号）〕 〔・水道事業特別会計（第1号） ・船舶事業特別会計（第1号）〕	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○		
	▼職員の給与に関する条例及び鹿児島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		○
	▼平成29年度鹿児島市中央卸売市場特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		○
	▼平成29年度鹿児島市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	▼鹿児島市水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例一部改正の件														
	▼公有水面埋立てについての意見に関する件														
	▼市道の認定及び廃止の件														
	▼鹿児島市公園条例一部改正の件														
	▼工事請負契約締結の件 [中山小学校屋内運動場新築本體工事]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	▼平成29年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）														
	▼平成29年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）														
	▼平成29年度鹿児島市一般会計補正予算（第6号）														
	▼鹿児島市国民健康保険税条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×		×
	▼平成30年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計予算														
	▼平成30年度鹿児島市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×		×
	▼平成30年度鹿児島市病院事業特別会計予算														
	▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○		
	▼平成30年度鹿児島市水道事業特別会計予算														
	▼平成30年度鹿児島市公共下水道事業特別会計予算														
	▼平成30年度鹿児島市交通事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×		×
	▼鹿児島市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例制定の件														
	▼鹿児島市手数料条例一部改正の件														
	▼鹿児島市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
	▼鹿児島市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例一部改正の件														
	▼鹿児島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×		×
	▼鹿児島市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
	▼鹿児島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
	▼鹿児島市介護保険条例一部改正の件														
▼鹿児島市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件															
▼平成30年度鹿児島市介護保険特別会計予算															
▼平成30年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算															
▼鹿児島市旅館業法施行条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		
▼鹿児島市議会議員定数条例一部改正の件															
▼鹿児島市後期高齢者医療に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼鹿児島市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市事務分掌条例一部改正の件															
▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件															
▼鹿児島市職員に対する退職手当に関する条例等一部改正の件															
▼包括外部監査契約締結の件															
▼鹿児島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例一部改正の件															
▼鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件															
▼平成30年度鹿児島市特別会計・企業会計予算 [7件] 〔・土地区画整理事業清算特別会計 ・中央卸売市場特別会計〕 〔・地域下水道事業特別会計 ・桜島観光施設特別会計〕 〔・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・工業用水道事業特別会計〕 〔・船舶事業特別会計〕															
▼鹿児島市議会委員会条例一部改正の件															
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼国民健康保険制度について（1項）	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		
▼国民健康保険制度について（2項）	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		
▼鹿児島中央駅東口バス乗り場の改善について	×	×	×	※	×	×	×	○	×	○	○	○	○		
▼サッカー等スタジアムの整備地について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

会派名等	議員数	所 属 議 員 名				会派名等	議員数	所 属 議 員 名			
自由民主党新国会	13人	中元かつあき	霜 出 佳 寿	佐 藤 高 広	瀬戸山つよし	民 進 ・ 無 所 属 の 会	5人	米山たいすけ	伊地知紘徳	三反園輝男	ふじた太一
		杉尾ひろき	わきた高徳	奥山よじろう	川 越 桂 路			片 平 孝 市			
公 明 党	6人	山口たけし	仮 屋 秀 一	小森こうぶん	上 門 秀 彦	自由民主党維新の会	5人	柿 元 一 雄	志摩れい子	中 島 蔵 人	幾 村 清 徳
		長田徳太郎						平 山 哲			
社民・市民フォーラム	6人	しらが郁代	松尾まこと	上田ゆういち	長 浜 昌 三	自由民主党	3人	堀 純 則	古 江 尚 子	入 船 攻 一	
		小森のぶたか	崎元ひろのり					園 山 えり	たてやま清隆	大園たつや	
自民みらい	5人	平山タカヒサ	中原ちから	大 森 忍	ふじくぼ博文	無 所 属 A	1人	平山たかし			
		森山きよみ	秋 広 正 健					無 所 属 B	1人	小川みさ子	
		徳利こうじ	藺 田 裕 之	井 上 剛	田 中 良 一	無 所 属 C	1人	大 園 盛 仁			
		うえだ勇作				無 所 属 D		1人	のぐち英一郎		

